**講 師(予定) 名 簿**

該当する箇所１箇所に☑を記入すること。

受託希望法人名：

訓練コース名：○○高等技術専門校　○月開始　○○科　定員○○名

【要素別点検】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内　　　容 | 回答 | 備考 |
| 講師の資格及び  その人数 | 関連科目の職業訓練指導員の免許保持者が2名以上いる | □ | いずれかを選ぶこと。 |
| 関連科目の職業訓練指導員の免許保持者が1名で職業能力開発促進法３０条の２の２項の該当者が1名以上いる | □ |
| 関連科目の職業訓練指導員の免許保持者が1名いる。 | □ |
| 職業能力開発促進法３０条の２の２項の該当者が2名以上いる | □ |
| 職業能力開発促進法３０条の２の２項の該当者が1名いる | □ |
| 講師の熟練 | 講師経験が10年以上の者がいる | □はい ・□いいえ |  |

**※関連科目は、様式５－３に記載する専門学科、実技に関する科目であること。**

『職業訓練指導員』に印を付けた場合、『資格・免許等及び交付番号』の欄に指導員免許の科目名を下記のとおり記入すること。

なお、指導員免許は、担当科目に記入した内容に関係する免許のみ認めるものとする。

【例】

□職業訓練指導員（情報処理）第○号

※その他、訓練に関する資格も記入すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 記入欄 | 年月日 | 講師の経歴 | 資格・免許等及び交付番号 |
| 氏名  （ふりがな） | ( 　　　　　　) | （最終学歴卒業年月日）  H○○年○○月○○日  【講師履歴年月日】 | (最終学歴)  (講師履歴) | □職業訓練指導員 （情報処理）第〇号  □初級システムアドミニストレータ 第〇号  □ |
| 年齢 |  |
| 主副 |  |
| 担当科目 |  |
| 担当科目に係る講師年数 | 年 |
| 講師要件 | ・職業訓練指導員  ・能開法30条2の2項に該当  ・その他 |
| 能開法３０条２の２項に  該当する場合、その項目 | 【記入例：学校教育法による大学卒業者で、実務経験4年以上】 | | | |

『３０条２の２項に該当』に印を付けた場合、その根拠を仕様書の資格要件から選択し「能開法３０条２の２項に該当する場合」欄に記入すること。その際、記入例は削除可能。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ② | 記入欄 | 年月日 | 講師の経歴 | 資格・免許等及び交付番号 |
| 氏名  （ふりがな） | ( 　　　　　　) | （最終学歴卒業年月日）  H○○年○○月○○日  【講師履歴年月日】  H○○年○月～H○○年○月 | (最終学歴)  (講師履歴) |  |
| 年齢 |  |
| 主副 |  |
| 担当科目 |  |
| 担当科目に係る講師年数 | 年 |
| 講師要件 | ・職業訓練指導員  ・能開法30条2の2項に該当  講師履歴については、「担当科目に係る講師年数」に記載した年数に関係する履歴のみ抜粋して記入すること。  ・その他 |
| 能開法３０条２の２項に  該当する場合、その項目 | 【記入例：学校教育法による大学卒業者で、実務経験4年以上】 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ③  記入例 | 記入欄 | 年月日 | 講師の経歴 | 資格・免許等及び交付番号 |
| 氏名  （ふりがな） | 福岡　太郎  (ふくおか たろう) | （最終学歴卒業年月日）  H5年3月  【講師履歴年月日】  H6年4月～H11年3月  H13年10月～H17年4月  H20年5月～H21年11月 | (最終学歴)  ○○大学経済学部卒業  (講師履歴)  ○○専門学校　コンピュータ科　講師（５年）  ○○短期大学　IT関係講師（３年６ヶ月）  株式会社○○　職員研修のIT講師（１年６ヶ月） | □コンピュータサービス技能評価試験1級表計算技師(111333)1級ワープロ技師(111222) |
| 年齢 | ３６ |
| 主副 | 主 |
| 担当科目 | Excel基礎～応用  PowerPoint |
| 担当科目に係る講師年数 | １０年 |
| 講師要件  ※該当する項目を○で囲む | ・職業訓練指導員  ・能開法30条2の2項に該当  ・その他 |
| 能開法３０条２の２項に  該当する場合、その項目 | 学校教育法による大学卒業者で、実務経験4年以上  【記入例：学校教育法による大学卒業者で、実務経験4年以上】 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ④ | 記入欄 | 年月日 | 講師の経歴 | 資格・免許等及び交付番号 |
| 氏名  （ふりがな） | ( 　　　　　　) | （最終学歴卒業年月日）  H○○年○○月○○日  【講師履歴年月日】 | (最終学歴)  (講師履歴) |  |
| 年齢 |  |
| 主副 |  |
| 担当科目 |  |
| 担当科目に係る講師年数 | 年 |
| 講師要件  ※該当する項目を○で囲む | ・職業訓練指導員  ・能開法30条2の2項に該当  ・その他 |
| 能開法３０条２の２項に  該当する場合、その項目 | 【記入例：学校教育法による大学卒業者で、実務経験4年以上】 | | | |

【注】①講師の主任、副任について該当するほうを記入して下さい。

　　　②担当科目には、講師が担当する教科の科目（様式５－３に記載した教科）を記入してください。

　　　③担当科目に係る講師年数については、講師の経歴で記載した経験年数の合計を記入してください。（担当科目に係る経験年数に限ります）

　　　④講師要件のうちいずれかに○印をつけてください。また、**職業能力開発促進法第３０条２の２項に該当する場合**、次項に該当する場合の項目を記入してください。

⑤講師の経歴には、講師に関する実績履歴、職務履歴及び期間を記入し、その後ろに期間を記入してください。**（担当科目に関係する経歴のみ抜粋して御記入ください。）**

⑥資格・免許は**職業訓練指導員免許**及び**担当科に関わる免許・資格**等を記入してください。

⑦職業訓練指導員または能開法30条2の2項に該当する者が1人以上いること。

**⑧契約候補者決定後、この様式に記載している内容を証明するため、以下の添付資料が必要となる。**

**・雇用関係を証明する写し。予定の場合はそれに変わるもの。**

**・資格・免許の証明書（資格免許交付番号記載のもの。）**

**・能開法30条の2第2項に該当する場合、それを証明する書類。**